

幕末・明治初期におけるフランス語教育に関する研究

— 公的教育機関と私的教育機関 —

飯 田 史 也

はじめに

幕末および明治初期の青年にとっては、外国語を習得することが西洋の近代学術を学ぶための必須の要件であった。御雇い外国人を招聘した場合にも、海外に留学する場合にも、学術の習得は原則として外国語で行なわれたからである。これら人材が輩出・活動してゆく段階には、(1)国内において当該言語を自力で習得・研究する段階、(2)国内の教育機関に御雇い外国人を招聘して、語学や専門の学術を習得する段階、(3)当該国へ留学して専門の学術を習得する段階、(4)帰国後、自身の専門分野で活動する段階、(5)国内の教育機関で次世代の教育に携わる段階の5つが考えられる。筆者はこれまで、このようにして養成され、近代期の日本で活躍した人材を「○語系専門学術人材」と規定し、このうちおもに「仏語系専門学術人材」について考察してきた。幕末・明治期にフランス語を身につけた人材が、その後専門教育を受けたおもな機関には、陸軍の諸学校、横須賀造船所、司法省の法学校の3つがあった。幕末・明治期の外交政策のなかで、フランスの学術がおもに摂取されたのは、これら3つの分野だったからである。

本稿では、「仏語系専門学術人材」輩出の基盤となる、当時のフランス語教育、すなわち前述の(1)~(2)の段階の実態を、公的・私的に組織化された教育機関による教育と、フランス人教師レオン・デュリーの教育活動という2つの側面に分けて考察し、それぞれの実態と特色について考察したい。

I フランス語教育機関における教育

1 横浜仏語学所におけるフランス語教育

開国前後の日本においては、多くの教育機関において外国語教育がなされた。これらの教育機関のうち、特定の目的のために、もっとも体系的にその教育が展開されたのが横浜仏語学所¹⁾であった。

開国後の幕府は、元治元(1864)年12月に、海軍力整備のために横須賀に造船所、横浜に製鉄所を建造することを、また翌慶応元(1865)年3月には、近代的陸軍増強のため「陸軍三兵伝習」を実施することを決定した。これらの事業に対応するために、フランス語教育実施が早急の課題とされたのである。幕府は、フランス公使レオン・ロッシュ(Léon Roches)の協力を得、神奈川港の近くに仏語学所が設置されることとなった。この語学所設置において、重要な役割を果たしたのが栗本瀬兵衛(鋤雲)であった。幕府医官であった栗本は、左遷されて箱館に在住していた頃、メルメ・カション(Mermet Cachon)と交流し、フランス語と日本語の相互教授を行っていた。栗本が横浜に来任したとき、カションも公使館書記官として横浜にあり、こうした知遇をもとに、フランス語教育の実施が実現したものである。かくて、慶応元年3月6日、横浜弁天社西隣に校舎竣工を待って、横浜仏語学所開校の運びとなった。

語学所の教務上の実質的責任者にはカションが任じられたほか、シャルル・ピュラン(Charles Buland)、アンリ・ヴーヴ(Henri Weuve)、レオン・ブラン(Léon Brin)、フェルナン・プーセ(Fernand Pousset)、ルネリュ(Lenêru)、サラベル(Salabelle)、ルイ・サミ(Louis Samie)らが教員となった²⁾。また箱館でやはりカションからフランス語の教授を受けていた塩田三郎が、「通訳兼助教」として赴任している。塩田は箱館奉行所で通弁御用を勤めていたが³⁾カションが病気で慶応2(1866)年帰国のおりに、ロッシュやカシヨ

ンからの推挙を受けて横浜へ派遣されたものである。

語学所では次のような学科課程が定められた。

稽古始まりてより六ヶ月の内 朝八時より九時迄読書又は塗板に文字を書 九時より同半時迄地理学 九時より十時迄万国歴史 十時より同十五分迄休息 十時十五分より十一時迄読書又は塗板に文字を書せし事を復習す 十一時より十二時迄手冊に書すへし

午後稽古読書或は塗板に文字を書 五時より同半時迄手冊に記書し五時半より六時迄算術を学ぶへし⁴⁾

また

日曜日を除くの外毎日第八時より十二時迄並四時より六時迄稽古致すべし

水曜日十二時より稽古無之或は散歩するも妨なし⁵⁾

と定められたが、水曜日の午後を休みとするこの方式は、フランスの学校教育に倣ったものである。

語学所における語学教育の理念については、丑四月（慶応元年4月）の「横浜表英仏語学伝習生徒之義に付申上置候書付」に次のように示されている。

語学伝習之義は翻訳講説などとは訳違 全く音韵清濁之分唇舌開合之はたらき而已を専らと致し候事故 其者生質之利鈍習学之勤惰にもより候得共 多分幼年より習慣候得は格別中年以後より新規相始候ては自然唇舌剛く相成居清濁開合自在に学ひ取かたき気味有之 何分熟達之程無覚束如何程志有之候てもつまり徒勞に属し可申 右之次第にて無據伝習御免相願候者は是又承届其段申上候様可仕候依之此段申上置候以上⁶⁾

ここには、語学所でのフランス語教育が、あくまで「発話」や「聴解」に重点を置いたものであり、それまでの「読解」を中心とした文献翻訳学的な外国語教育ではないことが表明されている。仏語学所には、横須賀での海軍造船事業やフランス軍による陸軍伝習へ送り込む人材の養成が託されており、そうした人材には、フランス人と支障なくコミュニケーションできる能力が、必須の要件だったのである。上記の「書付」では、年令が高いなどの理由で、このような語学教育に対応しきれない伝習生からの伝習の免除の申し出は、許可するのも止むを得ないとしている。幕府としては仏語人材の養成を焦眉の課題としながらも、会話力の育成に堪えられない者は駆逐しようと考えていたのである。

またカシヨンは日本語辞典を編纂するなど、相当の日本語運用能力をもっていた。このため、塩田三郎が任じられるまでは授業における通訳も果たしていた。だが上述のフランス人教師たちの多くは、日本語の使えないフランス公使館員などであったため、ごく初期の段階を除き、授業は基本的には、日本語を媒介言語としない直説教授法で行なわれていたものと考えられる。

この横浜仏語学所ではどのような生徒が伝習を受けていたのであろうか。生徒は主として旗本の子弟から募集したが、諸藩からも士分以上の者を募り、また旗本やその家臣の係累を優先的に採用した。伝習生の氏名とその経歴については、西堀昭氏の詳細な調査がある⁷⁾。それには

青木陽蔵、荒井忠一郎、稲垣喜多造、飯高平五郎、石田泰次郎、伊東栄之助、伊東貫蔵、江原鑄三郎、緒方十郎、小栗又一、長田（成島）謙吉、大岡松吉、大坪（中島）才吉、大島貞次郎、織田信義、小野弥一、加藤金之助、河合捨吉、川路太郎、神原操、熊谷直孝、熊谷次郎右衛門、喜多村安郎、日下寿之助、栗本貞次郎、小出有秀、酒井清、酒井徳三郎、茂木幸、白井孝義、菅浪敬之丞、菅沼左近将監、千田玄叔、神保虎三郎、高林磯次郎、高橋鑄三郎、武沢熙載、竹村本五郎、田中弘義、田島応親、大工原信吉、富永一造、鳥井八十五郎、中神伴次郎、中沢文吉（田中旭）、中山讓治、長田銚太郎、成瀬又八郎、仁科悌二郎、羽太恒三郎、平部二郎、福島時之助、福田八郎右衛門、古矢弘政、保科正敬、細谷安太郎、益頭銚太郎、松永福之助、宮沢銚蔵、山村半造、山内提雲、山高信離、山寺弥七郎、吉田要作、和田収蔵、和田捨次郎らの名前があげられている。さらに西堀氏はこれら生徒の明治以降の経歴を、各出仕官衙ごとに以下のようにまとめている⁸⁾。

陸軍省

田中弘義、田島応親、酒井清、白井孝義、織田信義、武沢熙載、田中旭、成島謙吉、古矢弘政、益頭銚太郎、茂木幸、飯高平五郎、緒方十郎、保科正敬、神保長致

海軍省

稲垣喜多造、伊東栄之助、熊谷直孝、細谷安太郎、田中弘義、福島時之助、中島才吉、宮沢銚蔵、山高信離

外務省

平部二郎、竹村本五郎、長田銚太郎、中山讓治、栗本貞次郎、吉田要作、中島才吉、山内勝明

文部省

大工原信吉、田中弘義、小野弥一、酒井清、飯

高平五郎
 大蔵省
 川路太郎, 中山讓治
 内務省
 成島謙吉, 長田銈太郎, 山高信離
 工部省
 竹村本五郎, 小野弥一, 熊谷直孝, 細谷安太郎,
 稲垣喜多造
 逓信省
 竹村本五郎, 山内勝明
 農商務省
 吉田要作, 山高信離
 司法省
 小出有秀, 和田収蔵
 太政官
 長田銈太郎, 栗本貞次郎
 元老院
 栗本貞次郎, 中島才吉
 警視庁
 武沢熙載
 神奈川県
 中島才吉, 山高信離, 稲垣喜多造, 伊東栄, 織
 田信義
 宮内省
 山高信離, 中山讓治, 山内勝明, 長田銈太郎

これを見ると一人の者が、複数の官庁に出仕している状況がわかる。横浜語学所は本来は、陸軍と横須賀造船所への人材輩出機関として設置されたものであったが、実際には陸海軍以外の省庁への出仕も多い。維新後、フランス語の運用できる彼らは、各省庁の行政官としてすぐに吸い上げられてしまい、その語学力を必要とする省庁を転々と異動したのである。このため、フランス語を基礎としてさらに専門の学術を習得するというチャンスに恵まれた者は少なかったといえよう。

仏語学所は慶応4(1868)年、兵部省大村益次郎によって新政府に接收され、明治3(1870)年、大阪兵学寮幼年学舎に編入され、解消した⁹⁾。

2 大学南校(南校)におけるフランス語教育

明治2(1869)年1月に開校した開成学校は、同年6月大学校の分局となり、明治3(1870)年12月には大学南校となった。大学南校は講習所、伝習所、数学所によって構成される3つの類の学科が設置された¹⁰⁾。うち講習所では地理、歴史、物理などの諸学科が、また伝習所では外国語が講じられた。外国語は英・仏・独の3語であった。明

治4(1871)年、行政機関としての大学が廃止され文部省が設立されるにあたり、大学南校も大学東校とともにその所轄となり、南校と改称された。明治5(1872)年4月、南校規則が制定され、英語、仏語、独語の各クラスの教師、履修科目名などが示された。うち仏語、英語クラスは6つの級、また独語クラスは4つの級に分けられ、作文、文典、読方、書取、習字、会話、単句、綴字、暗唱、復習、修身学、歴史、地理学、算術、代数学、幾何学、化学、生理学、窮理学、博物学、図学、体操が講じられた¹¹⁾。

開成学校時代から、明治5(1872)年8月までに雇用された御雇いフランス人教師には、プーセ(Pousset)、ガロー(Garaut)、マイヨ(Mal-lot)、ピジョン(Pigeon)、リベロール(Riberolles)、レピシェ(Lepisses)、フォンテーヌ(Fontaine)、ダルジャンス(d'Argense)、グーピール(Goupil)らがあった¹²⁾。

南校は、明治5(1872)年8月、第一大学区第一番中学と改称され、さらに明治6(1873)年4月10日に開成学校と、さらに明治7(1874)年には東京開成学校と改称された。また明治6(1873)年には、開成学校の語学生徒と専門学生徒とが分離し、語学生徒は東京外国語学校へと引き継がれる。

明治4(1871)年には、英語生219名、仏語生74名、独語生17名が在籍していた¹³⁾。当時の南校には、後に仏語系法學人材となる加太邦憲、栗塚省吾、井上正一、熊野敏三、磯部四郎、木下広次、岸本辰雄、宮城浩蔵、小倉久、矢代操、橋本胖三郎、井田鍾次郎、福原虎次(直道)、大島三四郎(誠治)、藤林忠良(福一郎)らのほか、仏語系造船人材となる桜井省三らが在学していた。加太と栗塚は、次に延べる村上英俊の仏語私塾「達理堂」を経て、それぞれ桑名藩、福井藩の貢進生として入学したものである。また桜井は、金沢藩校壮猶館から明治5年に入学したものである。この後、加太ら9名は明治5年8月に司法省の明法寮へ、桜井は明治8(1875)年10月に横須賀製鉄所費舎へとそれぞれ転学した。また中川孫一郎(元)のように、飯田藩貢進生として南校入学、同じく明法寮へと転じながら、文部省へ出仕し、東京外国語学校に勤務した後、明治11(1878)年に師範制度取調のため渡仏し、帰国後は視学官・文部卿秘書官などを歴任し、その後第四、第二、第五高等学校長を歴任するなど、文部省で中心的に活躍した人材¹⁴⁾もある。また姫路藩貢進生として同じく南校で学んだ古市造次(公威)は、明治8(1875)

年の官費留学生に選ばれ、パリのエコール・セントラル (École Centrale) へ入学した。明治13 (1880) 年の帰朝後は内務省土木局に出仕し、また翌14 (1881) 年からは東京大学理学部講師、さらに明治19 (1886) 年からは帝国大学工科大学長となり、日本における近代土木技術の最高権威となった。その後明治31 (1898) 年以降は、通信省総務長官兼官房長官、鉄道作業局長官、京釜鉄道会社総裁等を歴任するなど、おもに土木行政に携わった¹⁵⁾。

3 私塾におけるフランス語教育

明治時代においては、官立の教育機関とは別に、数多くの私的な外国語学校が設立された。ここでは、これら外国語学校のうち、仏語系学術人材の輩出に関与したとみられる、明治初年～10年代に設立されたフランス語学校について考察してみたい。

明治10年頃までのフランス語私塾には、山本周朝の会友社 (明治4年)、林欽次の迎義塾 (明治5年)、山田正度の共学舎 (明治5年)、渡辺済の日章堂 (明治5年)、本吉太兵衛の協賞学舎 (明治5年)、西野譲五の共学社 (明治5年)、岡田忠成の共研舎 (明治5年)、佐久間正節の訓蒙学校、大高幸一郎の欧学校 (明治6年)、山内豊範の海南私学 (明治6年)、岡田三右衛門の資生学舎 (明治6年)、工藤淳之助の陶化学校 (明治7年)、ラングレーの瑰学校 (明治7年)、中江篤介 (兆民) の仏学塾 (明治7年) などがあつた¹⁶⁾。これら私塾の歴史を考証している西堀昭氏は、各校の教科目や使用テキストについても調査しているが¹⁷⁾、それによると、当時の多くの私立フランス語学校ではフランス語だけではなく、歴史や哲学、法学などが教えられたようである。テキストにはたとえばデュリュイ (Victor Duruy) の『フランス史』 (“*Petite Histoire de France*”), ギゾー (François Pierre Guizot) の『ヨーロッパ、フランス文明史』 (“*Histoire de la Civilisation en Europe et en France*”), シモン (Jules Françoise Simon) の哲学論、ラ・フォンテーヌ (Jean de La Fontaine) の諸小説、モンテスキュー (Charles Louis de Secondat Montesquieu) の『法の精神』 (“*Lettres Persanes, De la grandeur et de la décadence des Romains et de l'Esprit des lois*”) などを使っていた。各校の課程では文法、会話などの学習を卒えたあと、これら書物の訳読を行なったようである。

村上英俊は、慶応3 (1867) 年、開成所を辞し

て、江戸深川猿江町にフランス語塾「達理堂」を開いた。達理堂の門人録には429名の名前が記されているが¹⁸⁾、この中には、榎本武揚、中江兆民、濱尾新らがあり、また加太邦憲、磯部四郎、栗塚省吾らの名前がみられる。後者の3人は、達理堂から大学南校、あるいは開成学校へと進学した後、司法省明法寮で法学教育を受けた人材である。また、達理堂では中江兆民や林正十郎ら多くの門人が破門されている¹⁹⁾。明治5 (1872) 年の学制発布の折、東京府は各私塾に「開業願」を提出させたが、達理堂から東京府へ提出された「開業願」²⁰⁾によると、達理堂の「学科」は「仏蘭西学」で、「教則」には「舎密学」「窮理学」「歴史」「人身窮理」「地理学」「文典」「洋算」があつた。村上は、その生涯において多くの外国語辞典を編纂しているが、筆者がかつて考察したことのある「五方通語」²¹⁾なども、この達理堂で使用されたものと考えられる。

達理堂を破門となった中江兆民は、明治3 (1870) 年5月から大学南校の大得業生 (助教) となり、フランス語を講じたが、翌明治4 (1871) 年11月12日、岩倉具視使節に同行してフランスへ留学した。中江はリヨン、パリなどに滞在し、パリではともに官費留学生として渡仏した西園寺望一郎 (公望) と、急進的な法律学者エミール・アコラスの私塾に入ったとされる。中江は明治7 (1884) 年に帰国すると「佛蘭西学舎」創設した。「佛蘭西学舎」はすぐに「佛学塾」と名称を変え、同年12月の「家塾開業願」²²⁾では、教授学科は「佛文学」とされた。課程は4年制で、1年次でフランス語の「読方」「会話」「文法」と「和漢書」が教えられ、2年次以降、歴史や法律、経済学、哲学等が教えられた。これらの教材には、中江自身がフランス留学中に接した18世紀フランス啓蒙思想家の著作が使われたという²³⁾。また明治18 (1885) 年には、日本社会を風刺的にスケッチし、“*Albums Humouristiques de la Vie Japonaise*”としてまとめたジョルジュ・ピゴ (Georges Ferdinand Bigot) が、フランス語教師として雇われている²⁴⁾。

II 御雇いフランス人レオン・デュリーによるフランス語教育

1 デュリーのフランス語教育への関与

幕末・維新期の、仏語系人材の養成に貢献のあつた人物に、レオン・デュリー (Léon François Pancrace Dury) があつた。デュリーは、長崎、

京都、東京と、それぞれ異なる教育機関でフランス語教育に携わったために、デュリーという人物自体が、あたかもひとつの語学教育機関であったかのように、教え子の人脈ができあがっていった。また後に考察するように、長崎から京都、京都から東京への異動では、その教え子がデュリーとともに上洛、上京した。さらに帰国時にも渡仏留学生と同行し、マルセイユで彼らを指導監督したため、この人脈はより強力なものとなっていった。

レオン・デュリーは、1822年にブーシュ・デュ・ローヌ (Bouches-Du-Rhône) 県で生まれ、マルセイユで医学を修めた²⁵⁾。幕府が箱館に病院を建設する事業のため1862年来日したが、行き違いがあり、結果的には翌年崎フランス領事館領事になった²⁶⁾。このとき長崎奉行の求めに応じて済美館でフランス語を教えた。これ以後、デュリーは仏語人材の育成に意を注ぐことになった。また慶応3 (1867) 年の徳川昭武一行のパリ万博への派遣にも随行した。明治元 (1868) 年、領事館に帰任するも、明治3 (1870) 年には領事館閉鎖が決定された。済美館は慶応4 (1868) 年2月、広運館と改名されていたが、デュリーは正式にフランス語教師に雇われた。当時広運館には、48名の仏学生があったが、この中には井上毅、西園寺公望らがあった²⁷⁾。しかし明治4 (1871) 年7月、広運館の経費削減のため、デュリーは京都へと転じることとなった。

2 京都におけるデュリーのフランス語教育

維新直後の京都府は、参事榎村正直らの施策により、独自の洋学教育を展開した。すなわち明治3 (1870) 年11月設置の独乙学校、明治4 (1871) 年4月の設置の英学校、同年10月設置の仏学校、明治5 (1872) 年設置の新英学校、および同日設置の女紅場がそれであり、これら5校を合わせて欧学舎と称した。欧学舎の各校は官費経営として認可され、10才から25才までの生徒が、3年間就学するものであった²⁸⁾。また「新入学生は一ヶ月乃至二ヶ月教官にて教授に及び、略綴字声音相曉り候上教師伝習すべし」²⁹⁾と定められた。ここにいる「教官」は日本人教員、「教師」は外国人教師である。つまり最初の1～2ヵ月間だけ日本人教員が教授し、その後外国人教員が教授している。デュリーは、明治4 (1871) 年の長崎広運館の経費削減を契機に京都に移り、同年10月から京都府試雇となり、仏学校教師としてフランス語を教えたのである。『京都府史料』には、その経緯が次のように述べられている。

明治五壬申正月十八日

是ヨリ先キ本府既ニ官准ヲ歴辛未十月十日ヨリソノ十二月内ヲ限り佛蘭西人レランデュリーヲ試備ス是ニ至テ更ニ経准シ官費ヲ以テ本年本月ヨリ八年正月ニ至ルマデ満三年間デュリー夫妻ヲ併備シ以テ佛蘭西語学ヲ教授セシム³⁰⁾

また京都府は、デュリーとのあいだに9条からなる契約書を交わした。

- 第一条 一 ジュリー君ト明治五壬申正月大坂居留地ニ於テ談判ニテジュリー君ヲ同月日ヨリ来ル明治八乙亥正月日迄満三ヶ年ノ間京都中学校ノ語学教師トシテ雇入候事
- 第二条 一 日本政府ヨリジュリー君へ雇入中住家一軒ヲ貸シ渡可申事 但家財食料等政府ニテ一切関係無之事
- 第三条 一 ジュリー君俸給ハ一ヶ月洋銀二百五十トルト定メ日本ノ月末ニ相渡シ可申 尤時価ヲ以日本貨幣ニテ相渡ス儀モ有之候事
- 第四条 一 細君ハ婦女子ノ生徒ヲ教育ノ為メニ壬申七月ヨリ一ヶ月洋銀五十弗ヲ与ヘ癸酉正月ヨリハ五十弗増加シ都合百弗細君へ月々可相与 尤右ハ日本月末ニ可渡事 但時価ヲ以日本貨幣ニテ相渡ス儀モ有之候事
- 第五条 一 右期限後猶引続雇入ルルト否トハ其段一ヶ月前ニジュリー君へ可相示事
- 第六条 一 規則其外伝習ノ事ニ就テ総テ学校長官ノ指揮ヲ可相守事
- 第七条 一 語学ノ外当府下ノ為ニナルヘキ事ヲ京都府庁有司ヨリ相談ニ及フトキハ詳悉ニ答論シ其事ヲ補助スヘキ事
- 第八条 一 ジュリー君自己ノ故アリテ若シ雇入ノ本業ヲ数日不勤雇入ノ趣意ニ背クトキハ期限内タリトモ大坂居留地へ送り帰シ俸給ハ居留地帰着ノ日迄ニ限ルヘキ事 但日本政府ヨリ故アリテジュリー君ヲ帰ラシムルトキハ雇入期限未滿タリトモ雇入定期期限内ノ俸給ヲ遣ス可シ
- 一 教授ヲ怠リ不良ノ所業アル時ハ忽チ雇入相止メ俸給ハ其日迄ニテ翌日ヨリ不遣事
- 第九条 一 休業ハ毎月日曜日タルヘキ事
右之条約相守可申為後證調印為取替候者也

明治五年壬申正月

京都府知事 長谷 信篤
京都府参事 榎原 正直
京都府権参事 馬場 氏就

西洋千八百七十二年

シュリー 手記

右之通相違無之ニ付證書

法郎西国領事官 手記印³¹⁾

デュリーが京都へ移ったとき長崎広運館時代の旧生徒、原田輝太郎、広瀬源八、伊藤源一郎がデュリーに付き従って上洛して助教となっており、彼らが「教官」の任にあたったものと考えられる。また当時大阪には、明治4(1871)年に府立洋学所から改組された大坂開成所があり、フランス人クーザン(Cousin)が仏語学を担当していたが、デュリーは京都欧学舎の試験の時などは、その厳正を期するため、このクーザンの協力を得ていたようである。

高梨光司によると、仏学校のただ一人の教師であったデュリーは、すべての教務に携わった³²⁾。午前9時からの午前中の授業でフランス語を講じ、午後は歴史や地理や理科、フランス語会話を教えていた。先にみた横浜仏語学所で「地理」「万国歴史」「算術」が教授されていたこととも共通している。デュリーは午後6時までの授業の後、9時までの自習を監督した。また上級生には下級生への教授を補助させた。授業の合間には、「撃剣弓術を稽古せしめ」また「笛太鼓を使用する仏国式軍隊教練」³³⁾等も行なった。デュリーが陸軍幼年学校的な教育を展開していたことは興味深い。京都仏学校は横浜仏語学所のような、三兵伝習など特定の目的のための語学人材育成機関ではない。これは医者であったデュリーが、生徒たちの身体的な健康維持に配慮した活動であったと考えられる。デュリーは、クリミア戦争に軍医として従軍し、その後さらに海軍医官に転じており³⁴⁾、こうした軍務経験によって「軍事教練」も行ない得たものと考えられる。

デュリーは、生徒と居住を共にしていたこともあり、「学校に在るや生徒と起臥寝食を共にし、謹厳身を持し以て生徒を率ゐ、励精事に当りまた「生徒を訓育するや真に厳格にして仮借すること」ない様子や、あるいは「甚懇篤にして自費を以て生徒の寝台を購入し、躬ら鋏を執りて生徒の理髪をなし、夜間屢々宿舎を巡回して、生徒の寝具寝姿に注意し、外出の時は刷毛を以て衣服帽子を清拭する等慈母も及ばざる」といった生徒への

生活指導の様子が伝えられている³⁵⁾。

また、上記契約第四条にも示されているように、デュリーの妻ゼオン・ゼヒン(ジョセフィーヌ)(Joséphine)は、京都府女紅場での教育に携わった。京都府女紅場は、府の勸業課の管轄下におかれ、明治5(1872)年5月に開校した。その目的は、「女子ヲシテ学ニ就キ業ヲ修メシムル所以ハ家ニ在テ父母ニ事ヘ夫ニ従ヒ家ヲ治メ子ヲ育スルニ至ルマテ自ラ食力益世ノ道ヲ弁マヘ文学書數ノ大旨ヲ識リ裁縫織機襪ノ術ヲ習シ」³⁶⁾わせることとされた。その教授科目には英語学、裁縫、織機、養蚕並糸挽、剪糸、袋物、繡箔、綴錦のほか、余科として和習字、普通学、和洋算があった。

京都におけるデュリーは、地場産業である西陣織の近代化にも尽力した。これは上記契約の第七条に示されていた契約内容の履行である。デュリーら京都在住の外国人たちは、京都府に西陣織への機械導入を進言し、榎村正直は、デュリーに機械の購入と技術研修の斡旋を依頼したのである。かくて京都府では、デュリーの斡旋により明治5(1872)年、織物技術習得と機械購入のため、佐倉常七、井上伊兵衛、吉田忠七の3名をリヨンへ派遣した³⁷⁾。うち吉田は、「常七等ノ航遣ヲ聞キ再ヒ宿志ヲ号シソノ随行ヲ申請ス 西陣各社モ亦為メニ社費ヲ以テ之レヲ発遣センヲ申請ス」³⁸⁾という経緯で、選抜されたものである。デュリーは、「御雇入教師レオンデュリイ君仕出書翰拾五通別紙付立之通順々相届其向キ江頼談可仕候事」³⁹⁾というように織機買い付け等の斡旋を請け負っている。佐倉と井上は8ヶ月、吉田は13ヶ月滞仏したが、吉田は帰国途次、フランス郵船ニール号の沈没で死亡した。

この後京都府では、各種の産業技術の習得のために、近藤徳太郎(織物)、歌原十三郎(鋳山学)、今西直次郎(製糸撚糸)、横田万寿之助(製麻)、稲畑勝太郎(染物)、佐藤友太郎(陶器)、中西米三郎(機械)、横田重一(美術)の8人を選定し、明治10(1877)年11月、フランス留学へ派遣した⁴⁰⁾。折りから東京開成学校の任期を終えフランスへ帰国するデュリーが、これら留学生に対するフランスでの保護監督を請け負ったのである。

3 東京におけるデュリーのフランス語教育

明治5(1872)年の学制発布により、京都府は文部省に対し、欧学舎を仮中学校として存続させたいと申し出たが、中央からの運営経費支弁は認められず、このため仏学校も廃止されることとなった。かくて明治8(1875)年、デュリーは東

京開成学校へ転任となった。また明治9(1876)年9月からは、明治6(1873)年8月に設置された東京外国語学校へ異動したが、東京開成学校にも続けて兼務した。

東京外国語学校は、「学制」第百九十六章において「外国語学校ハ外国語学ニ達スルヲ目的トスルモノニシテ専門学校ニ入ルモノ或ハ通弁学ヲ学ハント欲スルモノ此校ニ入り研業スヘシ」と規定されたもので、明治6(1873)年8月に分離した開成学校の専門学生徒と語学生徒のうち、語学生徒と外務省語学所とを合併して設立された。その課程には甲乙2種があり、甲(上等科)が通訳志望者、乙(下等科)が通訳志望者と専門学新学希望者を対象とするものであった⁴¹⁾。東京外国語学校は、明治18(1885)年、東京大学予備門と東京商業学校へと分離して、同年9月に廃止される。しかし明治30(1897)年、高等商業学校附属外国語学校として復活、明治32(1899)年に分離独立して、再び東京外国語学校となった。

京都府仏学校からは、何人かの生徒がデュリーに従って上京した。たとえば薩埵正邦は、明治4(1871)年に仏学校に入学したが、仏学校廃止に伴い、デュリーとともに上京し、東京でデュリーから個人的に教育を受けた⁴²⁾。また富井政章は、仏学校を明治6(1873)年12月に卒業したが、やはりデュリーについて上京し、京都府の奨学金によって、東京外国語学校に入学した⁴³⁾。また京都府仏学校で富井とともに学んだ高木豊三も、明治8(1875)年より東京外国語学校、その後東京開成学校に入学し、さらに同年9月、司法省法学校へ欠員補充で入学した。その後3人は、薩埵と富井が東京法学校(和仏法律学校)の、また高木は明治法律学校の法学教育に携わってゆく。また京都府仏学校の出身ではないが、司法省法学校に明治13(1880)年までに補欠入学した手塚太郎、梅謙次郎、田部芳、小川鉄吉、百地宅憲、石川錦一郎の6人のほか、岩野新平、杉村虎一、立木頼三らは東京外国語学校でデュリーの教育を受けている⁴⁴⁾。彼らは前節にみた南校の加太邦憲らと同様、後に仏語系法学教育人材となる。このように、京都―東京においてデュリーの教育を受けた人脈は、のちに法学系の人材として活躍していった者が多

いのが特徴である。

“*The Calendar of the Tokio Kaisei Gakko 1876*”⁴⁵⁾によれば、東京開成学校でのデュリーは文学と歴史の担当となっている。ここでは既存の教務体制の中に組み込まれたために、京都仏学校時代とは異なり、デュリーが独自の教育や生徒指導を展開するという事はなかった。

また1874―5年の最終試験において、デュリーは商法、文学、歴史、地理、暗唱、作文の出題をなしている。このうち商法では「商業の目的は何か」「商行為においては、何を理解しておかなければならないか」といった出題が、また歴史の問題では、たとえば「国民の信頼と支持を得るために、ナポレオンはどのような国内政策を展開しようとしたか」といった出題がなされている。さらに暗唱(Recitation)では「農夫と牛」「つばめの声」といった詩歌の暗唱が出題されている。富田仁氏によると、デュリーは長崎広運館時代にフランス詩歌の教育にも力を入れ、ファール(Fabre d'Églantine)の詩などを生徒に暗唱させていたという⁴⁶⁾が、この出題でみるかぎり東京開成学校でもこうした暗唱による学習を重視していたようである。デュリーは明治10(1877)年3月、東京での任期が満ち、同年11月、先の京都府からの留学生8名とともに帰国した。デュリーは8名の留学を指導監督し、その状況を京都府知事に報告した。こうした貢献が認められ、デュリーには明治18(1885)年に勲四等旭日章が授与され、また明治21(1888)年にはマルセイユ日本名誉領事に任じられた。かくてデュリーは、1891年10月24日、日本領事館において69才で死亡した。

デュリーの教育活動は、長崎、京都、東京、マルセイユにおいてなされた。4都市における所属教育機関や教育形態はそれぞれに異なり、それぞれの場所において独自の分野の人材が輩出している。すなわち京都―マルセイユというラインにおいては、京都地場産業の振興に関わる人材が、また京都―東京というラインにおいては、何人かの法律人材が輩出した。

註

- 1) この語学所には、横浜仏語伝習所、横浜語学所、仏学伝習所、仏蘭西語伝習所、仏学伝習所など、さまざまな名称が使われているが、ここでは横浜仏語学所を使う。
- 2) 西堀昭『増訂版日仏文化交流史の研究』駿河台出版社、1988年、558頁。

- 3) 倉沢剛『幕末教育史の研究』二 吉川弘文館, 1984年, 48頁。
- 4) 勝海舟『陸軍歴史』下, 覆刻 原書房, 259頁。
- 5) 同上。
- 6) 同上書, 261頁。
- 7) 前掲書2)。
- 8) 同上書, 572-3頁。
- 9) 倉沢剛『幕末教育史の研究』一 吉川弘文館, 1983年, 700頁。
- 10) 東京大学百年史編纂委員会編『東京大学百年史』通史一 東京大学出版会, 1984年, 155頁。
- 11) 同上書, 181頁。
- 12) 同上書, 参看。
- 13) 藤田東一郎「大學南校の佛蘭西語學(一)」(『書物展望』11卷9号, 1941年, 206頁。
- 14) 中川元については, 中川浩一「東京外国語学校訓導 中川 元 一先輩・同僚・教え子とのかかわりからみた一」(『茨城大学教育学部紀要』第37号, 1988年) などが詳しい。
- 15) 富田仁編『海を越えた日本人名事典』日外アソシエーツ, 1985年, 516-7頁, 参看。
- 16) 富田仁『フランスに魅せられたひとびと—中江兆民とその時代—』カルチャー出版, 1976年, 参看。
- 17) 西堀昭「明治時代のフランス語学校」(I)~(IV) (『千葉商科大学紀要』第19卷(3)1981年, (4)1982年, 第20卷(1)1982年, (2)1982年) 参看。
- 18) 田中貞夫『幕末明治初期フランス学の研究』国書刊行会, 1988年, 402-24頁, 所収。
- 19) 富田仁『フランス語事始 —村上英俊とその時代—』日本放送出版協会, 1983年, 128頁。
- 20) 同上書, 129-30頁, 所収。
- 21) 拙稿「19世紀日仏における多言語対照辞典の研究 —『五方通語』と『仏英和辞典』—」(『福岡教育大学紀要』第40号, 第4分冊 1991年) 参照。
- 22) 前掲書16), 202-4頁, 所収。
- 23) 同上書, 209-12頁, 参看。
- 24) 清水勲編『ビゴー日本素描集』岩波書店, 1986年, 174頁。
- 25) 富田仁, 西堀昭『日本とフランス —出会いと交流—』三修社, 1980年参看。
- 26) 川崎晴朗『幕末の駐日外交官・領事官』雄松堂, 1988年, 参看。
- 27) 富田仁『長崎フランス物語』白水社, 1987年, 107頁。
- 28) 京都府教育会編『京都府教育史』上, 1940年, 341頁。
- 29) 同上書, 343頁。
- 30) 京都府立公文書館蔵『京都府史料』「別部外国交渉類第巻 自明治元年至同七年」。
- 31) 同上。
- 32) 高梨光司「明治初期の京阪文化と仏人レオン・ジュリー」(上方郷土研究会『上方』68号, 1936年)。
- 33) 同上書, 534頁。
- 34) 前掲書25), 192頁。
- 35) 前掲書32), 535頁。
- 36) 京都府立公文書館蔵『京都府史料』「政治部学政類第二 自明治元年至同七年中」。
- 37) 京都府立公文書館蔵『京都府史料』「政治部勸業類第六 從明治元年至同七年中」。
- 38) 同上。
- 39) 同上。
- 40) 宮本エイ子『京都ふらんす事始め』駿河台出版社, 1986年, 参看。
- 41) 黒田茂次郎, 土館長言『明治学制沿革史』明治三十九年, 覆刻, 有明書房, 1989年, 691頁。
- 42) 法政大学百年史編纂委員会編『法政大学百年史』法政大学, 1980年, 17頁。
- 43) 同上書, 52頁。
- 44) 前掲書16) 所収の「明治7年度東京外国語学校生徒一覽表」参看。
- 45) “*The Calendar of the Tokio Kaisei Gakko 1876*”, Imperial University of Tokio, 1876.
- 46) 前掲書27), 108頁。